

基礎目標	風土に根ざした産業をつくる	第1四半期
------	---------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	町内総生産	億円	538(H29)	564(R4)	507(R2)	△16
政策1	①mashipo カード会員数（町内）	人	720	17,400	16,052	+172
	②誘致企業数	—	0	0	2	±0
	有効求人倍率	—	0.77	0.90	0.78	△0.01
	③起業支援補助金利用件数（累計）	件	26	42	41	+4
政策2	④益子焼総販売額	億円	23(R1)	25(R4)	20(R4)	△3
	①新規就農者数（累計）	人	28	48	46	+4
	②「食の学校」（仮）新商品数（累計）	—	未実施	10	9	+1
政策3	③市町村別農業産出額	億円	34	37.3(R5)	29.1(R4)	+1.1
	①観光客入込数	万人	291	295	255(R5)	+7
	観光客宿泊者数	人	47,550	48,000	35,885(R5)	△3,258
	②mashipo カード会員数（町外）	人	900	15,600	11,385	+1,421
	ツアー参加者数（累計）	人	未実施	2,260	145	+100

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>1 ①地域通貨電子マネー化検討委員会で先進地の視察研修結果等を基にバンダーのヒアリングを実施した。町内会員数は、前年同期対比 179 人増加し 16,052 人となった。</p> <p>②産業団地の整備では、基本計画策定業務を発注し、スケジュールや資料収集の打合せを実施した。令和6年5月時点の有効求人倍率は 0.78 となり、前年同期比 0.01 下回った。求職者向けスキルアップセミナーとしてパソコン講座を開催し、41 名が参加した。</p> <p>③起業支援補助金については、制度の周知に努め、結果問合せが 5 件あった。中小企業振興資金は 9 件の申込があった。また、若手経営者の資質向上と連携を目的に設立した次世代経営協議会では、セミナー等の開催内容の検討や QWS の視察研修を実施した。チャレンジショップは第 2 期出店として 4/6 に「ゆめの杜」をオープンした。</p> <p>④若手作家の育成支援を目的とした「地場産業育成補助金」の交付決定は 10 件となった。</p> <p>2 ①新たに 1 人が認定新規就農者となり、新規就農者数累計は 46 人で前年同期対比 4 人の増加となった。また、2 件の新規就農相談があった。農の学校は 10 組が入学し、実習と座学がスタートし今期 6 回開催した。</p> <p>②食の学校で新たに開発された商品の数は、前年同期比 1 件増加の 9 件となった。</p> <p>③「販路開拓支援金等新規補助金」の交付決定 1 件。大田区の大林寺での外販事業や西洋野菜研究会が東京の商談会参加と販路拡大に努めた。</p> <p>3 ①インバウンド誘客事業として「Nearby Tokyo」のサイトで英語圏への情報発信を行った。また、観光関連団体との連携強化を図るため観光実務者会議を開催した。</p> <p>②mashipo カードの町外会員数は、前年同期対比 1,421 人増加し 11,385 人となった。また、観光庁補助事業実施により、ツアー参加者数は前年同期対比 100 人プラスの 145 人となった。</p>	<p>1 ①地域通貨電子マネー化検討委員会で行ったバンダーヒアリングを基に、今後必要な機能や利便性、費用対効果等総合的に検討し、地域経済の活性化に努めていく。</p> <p>②産業団地の整備では、土地利用計画と併せ、地権者調査と土地売買の意向確認を進めていく。また、企業誘致に関する情報収集を関係機関の訪問にてリサーチしていく。また、求人につながるような効果的なセミナーの開催に取り組んでいく。</p> <p>③起業に関する相談が継続的に寄せられるなど起業意欲の高さが窺える状況であり、引き続き制度の周知に努めていく。また、次世代経営協議会では令和5年度の事業内容を総括し、実践的なセミナーの開催と人材育成に努めていく。チャレンジショップのオープンにより関係団体と連携し経営支援を図っていく。</p> <p>④「地場産業育成補助金」の周知を図り、若手作家の育成や独立に向けて支援を強化していく。</p> <p>2 ①農の学校では、実習がメディアに取り上げられるなど HP やチラシ等以外でも事業 PR を図ることで新規就農に繋げていく。新規就農者支援事業補助金制度についても引き続き周知に努めていく。</p> <p>②食の学校では、さつまいも研究会や西洋野菜研究会とも協力し、商品開発の検討を進めていく。</p> <p>③「販路開拓支援金等新規補助金」の制度周知に努めていく。米のブラジル輸出実現に向け関係団体と調整し実現に向け準備を進めていく。</p> <p>3 ①インバウンド誘客事業について、ましこラボと情報共有を図り今後の誘客方針を検討していく。また、新たな情報発信の方法について関係団体と協議検討し、広報や PR 活動を強化していく。</p> <p>②引き続き購買データの分析を行い、町内循環型経済の推進に活用していく。ツアー参加者数については、国内誘客と併せてインバウンド誘客事業の取組も検討していく。</p>

基礎目標	風土に根ざした産業をつくる	第2四半期
------	---------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	町内総生産	億円	538(H29)	564(R4)	493(R3)	△14
政策1	①mashipo カード会員数（町内）	人	720	17,400	16,070	+148
	②誘致企業数	—	0	0	2	±0
	有効求人倍率	—	0.77	0.90	0.73	△0.07
	③起業支援補助金利用件数（累計）	件	26	42	44	+5
政策2	④益子焼総販売額	億円	23(R1)	25(R4)	20(R4)	△3
	①新規就農者数（累計）	人	28	48	46	+2
	②「食の学校」（仮）新商品数（累計）	—	未実施	10	9	+1
政策3	③市町村別農業産出額	億円	34	37.3(R5)	29.1(R4)	+1.1
	①観光客入込数	万人	291	295	255(R5)	+7
	観光客宿泊者数	人	47,550	48,000	35,885(R5)	△3,258
	②mashipo カード会員数（町外）	人	900	15,600	11,698	+1,508
	ツアー参加者数（累計）	人	未実施	2,260	145	+85

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>1 ①地域通貨電子マネー化検討委員会で先進地の視察研修結果等を基にベンダーへのヒアリング実施結果から中間報告書を作成した。町内会員数は、前年同期対比148人増加し16,070人となった。</p> <p>②産業団地の整備では、基本計画策定業務の中間報告を受け、修正や見直し箇所の確認をした。令和6年8月時点の有効求人倍率は0.73となり、前年同期比を0.07下回った。求職者向けスキルアップセミナーを12回開催し、83名が参加。</p> <p>③起業支援補助金利用件数は、審査会で新たに3件を認定し、累計で44件となり順調に推移している。中小企業振興資金は8件の申込があった。また、次世代経営者協議会総会を開催し、令和6年度事業計画を決定し、併せて基調講演会を開催した。</p> <p>④若手作家の育成支援を目的とした「地場産業育成補助金」の交付決定は1件であった。</p> <p>2 ①認定新規就農者の就農状況モニタリング調査を9件実施した。芳賀農振開催で後継者の居ない梨の樹園地見学会や新規就農相談会を実施した。また、2件の新規就農相談があった。農の学校は10組が入学し、実習と座学を6回開催した。</p> <p>②食の学校については、12月の開校に向けましこカンパニーと事業計画や内容について検討を行った。</p> <p>③西洋野菜研究会では町内外のマルシェに参加し、食材の販売や「食べ方」に関するPRを行った。</p> <p>3 ①インバウンド誘客事業として「Nearby Tokyo」のサイトで英語圏への情報発信を行った。Webメディア「MATCHA」への情報投稿も始まった。また、観光関連団体との連携強化を図るため観光実務者会議を開催した。</p> <p>②mashipo カードの町外会員数は、前年同期対比1,508人増加し11,698人となった。</p>	<p>1 ①地域通貨電子マネー化検討委員会で行ったベンダーヒアリングを基に、今後必要な機能や利便性、費用対効果等総合的に検討し、発注に向け仕様書の準備を進めていく。</p> <p>②産業団地の整備では、基本計画の策定と併せ、地権者調査と土地売買の意向確認を進めていく。また、企業誘致に関する情報収集を関係機関の訪問にてリサーチしていく。また、求人につながるような効果的なセミナーの開催に取り組んでいく。</p> <p>③起業に関する相談が継続的に寄せられるなど起業意欲の高さが窺える状況であり、引き続き制度の周知に努めていく。また、次世代経営協議会では、実践的なセミナーの開催と情報発信を通し、若手経営者人材の資質向上に努めていく。</p> <p>④「地場産業育成補助金」の周知を図り、若手作家の育成や独立に向けて支援を強化していく。</p> <p>2 ①新規就農者向けに空き家情報や農地情報を落とし込んだマッチングマップの作成を検討していく。農の学校では、実習や座学とも魅力的なメニューを開発するとともに、HPやチラシ以外でも積極的にPRし、新規就農に繋げていく。また、補助金制度についても引き続き周知に努めていく。</p> <p>②食の学校では、西洋野菜研究会と協力し、商品開発の検討や食材に合う調味料の開発も進めていく。</p> <p>③西洋野菜研究会などでは、開発を進めている調味料と野菜をセットにしたギフト商品の販売についても検討し、販路の拡大にも努めていく。</p> <p>3 ①インバウンド誘客事業について、ましこラボと情報共有を図り今後の誘客方針を検討していく。また、新たな情報発信先である「MATCHA」への投稿についても、観光関係団体と協議検討し、有効的な広報やPR活動を強化していく。</p> <p>②引き続き購買データの分析を行い、町内循環型経済の推進に活用していく。</p>

基礎目標	風土に根ざした産業をつくる	第3四半期
------	---------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	町内総生産	億円	538(H29)	564(R4)	493(R3)	△14
政策1	①mashipo カード会員数（町内）	人	720	17,400	16,089	+44
	②誘致企業数	—	0	0	2	±0
	有効求人倍率	—	0.77	0.90	0.80	△0.18
	③起業支援補助金利用件数（累計）	件	26	42	46	+6
政策2	④益子焼総販売額	億円	23(R1)	25(R4)	20(R4)	△3
	①新規就農者数（累計）	人	28	48	49	+4
	②「食の学校」（仮）新商品数（累計）	—	未実施	10	9	+1
政策3	③市町村別農業産出額	億円	34	37.3(R5)	29.1(R4)	+1.1
	①観光客入込数	万人	291	295	255(R5)	+7
	観光客宿泊者数	人	47,550	48,000	35,885(R5)	△3,258
	②mashipo カード会員数（町外）	人	900	15,600	12,233	+1,810
	ツアー参加者数（累計）	人	未実施	2,260	145	+85

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>1 ①地域通貨電子マネー化検討委員会で、システムの仕様書(案)や今後の体制(案)の検討を行った。町内会員数は、前年同期対比 44 人増加し 16,089 人となった。</p> <p>②産業団地の整備では、基本計画策定(案)を議会に説明し意見を求めた。</p> <p>令和6年11月時点の有効求人倍率は 0.80 となり、前年同期比を 0.18 下回った。求職者向けスキルアップセミナーを8回開催し、30名が参加。合同就職面接会の開催に向け、北部4町による検討を行った。</p> <p>③起業支援補助金利用件数は、審査会で新たに2件を認定し、累計で46件となり順調に推移している。中小企業振興資金は13件の申込があった。また、次世代経営者協会による3回のセミナーを開催した。</p> <p>④地場産業育成補助金は、1件の交付決定をし、累計で12件となった。</p> <p>2 ①ましこアグリツーリズム推進協議会の設置。新たに1人が認定新規就農者となり、新規就農者数累計は49人で前年同期対比4人の増加となった。また、2件の新規就農相談があった。農の学校は、実習と座学以外に農家及び農業施設の視察など6回の開催をした。新規就農者向けマッチングマップを作成した。</p> <p>②食の学校については、12月にセミナーを開催し、食品づくりと道の駅での販売手法やマーケティングについて学んだ。</p> <p>③西洋野菜研究会では、町内外のマルシェに参加し、食材の販売や「食べ方」に関するPRを行っていくための打合せを行った。</p> <p>3 ①インバウンド誘客事業として「Nearby Tokyo」のサイトで英語圏への情報発信を行い、Webメディア「MATCHA」への情報投稿も行った。また、観光関連団体との連携強化を図るため観光実務者会議で統合型のパンフレットを作成した。</p> <p>②mashipo カードの町外会員数は、前年同期対比 1,810 人増加し 12,233 人となった。</p>	<p>1 ①地域通貨電子マネー化検討委員会で仕様書や体制について検討した内容により、今後必要な機能や利便性、費用対効果等総合的に判断し、プロポーザルの実施に向け準備を進めていく。</p> <p>②産業団地の整備では、基本計画(案)に対する意見集約を進めるとともに、地権者調査と土地売買の意向確認を進めていく。</p> <p>また、企業誘致に関する情報収集を関係機関への訪問にてリサーチしていく。求人につながるよう効果的なセミナーの開催と北部4町による合同面接会の準備に取り組んでいく。</p> <p>③起業に関する相談が継続的に寄せられるなど起業意欲の高さが窺える状況であり、引き続き制度の周知に努めていく。また、次世代経営協議会の、実践的なセミナー開催と情報発信を通し、若手経営者人材の資質向上を支援していく。</p> <p>④「地場産業育成補助金」の周知を図り、若手作家の育成や独立に向けて支援を強化していく。</p> <p>2 ①ましこアグリツーリズム協議会では、視察研修や各種ニーズ調査を実施していく。関係機関と連携し、新規就農者向けに空き家情報と農地情報を網羅したマッチングマップの活用を進めていく。農の学校では、農家及び農業施設の視察などを行い、新規就農に繋げていく。新規就農者支援事業補助金制度についても引き続き周知に努めていく。</p> <p>②食の学校では、加工食品開発に向けた実習を行い、試作品の開発を進めていく。</p> <p>③西洋野菜研究会と道の駅が連携して行う新商品の開発と販路の拡大を支援していく。</p> <p>3 ①インバウンド誘客事業について、ましこラボと情報共有を図り今後の誘客方針を検討していく。また、新たな統合型パンフレットにより、観光関係団体と協議検討し、有効的な広報やPR活動を強化していく。</p> <p>②引き続き購買データの分析を行い、町内循環型経済の推進に活用していく。</p>

基礎目標	風土に根ざした産業をつくる	第4四半期
------	---------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	町内総生産	億円	538(H29)	564(R4)	535(R4)	+42
政策1	①mashipo カード会員数（町内）	人	720	17,400	16,096	+64
	②誘致企業数	—	0	0	2	±0
	有効求人倍率	—	0.77	0.90	0.81	+0.04
	③起業支援補助金利用件数（累計）	件	26	42	46	+5
政策2	④益子焼総販売額	億円	23(R1)	25(R4)	20(R4)	△3
	①新規就農者数（累計）	人	28	48	49	+4
	②「食の学校」（仮）新商品数（累計）	—	未実施	10	9	+1
政策3	③市町村別農業産出額	億円	34	37.3(R5)	31.1(R5)	+2.0
	①観光客入込数	万人	291	295	261	+6
	観光客宿泊者数	人	47,550	48,000	43,809	+7,924
	②mashipo カード会員数（町外）	人	900	15,600	12,642	+1,502
	ツアー参加者数（累計）	人	未実施	2,260	202	+57

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>1 ①デジタル地域通貨の業者選定プロポーザル審査会を実施し、交渉順位の決定をした。町内会員数は、前年同期対比 64 人増加し 16,096 人となった。</p> <p>②産業団地の整備では、地権者の死亡により法定相続人との面談を実施し意思確認を行った。令和7年1月時点の有効求人倍率は 0.81 となり、前年同期比を 0.04 上回った。北部4町による求職者向け合同就職面接会を開催し、17名の参加があった。</p> <p>③中小企業振興資金は 12 件の申込があった。また、次世代経営者協議会では、紙おしぼりの製造販売会社の視察研修を行い、10 名の参加があった。</p> <p>④地場産業育成補助金は、2 件の交付決定をし、累計で 14 件となった。</p> <p>2 ①ましこアグリツーリズム協議会では、先進地視察と観光客向け体験メニューのニーズ調査を実施した。新規就農者数に対して、関係機関と連携して栽培方法の助言や販路などの相談に随時対応した。また、4 件の新規就農相談があった。農の学校は、実習と座学以外に農家及び農業施設の視察など3回の開催をし、新商品のアイデア提案などを行った。</p> <p>②食の学校については、10 回の開催により、1 名がテスト販売実証となり、2 名が食品開発途中となっている。</p> <p>③西洋野菜研究会では、都内の卸売業者を通し、都内の青果店での販売が始まった。関係業者から野菜のサンプルとしてのオーダーが入り始めた。</p> <p>3 ①インバウンド誘客事業として「Nearby Tokyo」のサイトで英語圏への情報発信を行った。また、観光関連団体との連携強化を図るため観光実務者会議を適宜開催した。</p> <p>②mashipo カードの町外会員数は、前年同期対比 1,502 人増加し 12,642 人となった。</p>	<p>1 ①プロポーザル審査会の決定を受け、契約に向け準備を進めていくと共に、業務の実施体制についても準備を進めていく。</p> <p>②産業団地の整備では、地権者と土地の売買についての意向確認を進めていく。また、企業誘致については産業団地開発基本計画(案)をもとに関係機関等の説明会に参加し事業 PR を進めていく。求人につながるよう効果的なセミナーの開催と北部4町による合同面接会の開催で次年度も取組んでいく。</p> <p>③起業に関する相談が継続的に寄せられるなど起業意欲の高さが窺える状況であり、引き続き制度の周知に努めていく。また、次世代経営協議会の、実践的なセミナー開催と情報発信を通し、若手経営者人材の資質向上を支援していく。</p> <p>④「地場産業育成補助金」の周知を図り、若手作家の育成や独立に向けて支援を強化していく。</p> <p>2 ①ましこアグリツーリズム推進協議会では、先進地視察の開催、及び農家民宿の取組みについての意向調査を進めていく。関係機関と連携し、新規就農者向けに空き家情報と農地情報を網羅したマッチングマップの活用を進めていく。農の学校では、有機農法や自然農法による米作りの習得についての要望があり、次年度のカリキュラムの検討を進めていく。新規就農者支援事業補助金制度についても引き続き周知に努めていく。</p> <p>②食の学校では、受講者少数により開催の在り方について検討していく。</p> <p>③西洋野菜研究会と道の駅が連携して益子産の野菜の販路の拡大を支援していく。</p> <p>3 ①インバウンド誘客事業について、広報媒体の検討を行い魅力的な情報発信を検討していく。また、新たな統合型パンフレットにより、観光関係団体と連携し、有効的な広報手段により PR 活動を強化していく。</p> <p>②引き続き購買データの分析を行い、町内循環型経済の推進に活用していく。</p>